

# 平成 24 年度事業活動の概況（資料編）

## I. 通商・投資・市場対策

### 1. 経済連携・WTO 対策

#### (1) 「国際通商投資委員会」(委員長 島田玄一郎氏 パナソニック株)

##### <委員会等開催状況>

- i 第 1 回国際通商投資委員会 (H. 24. 5. 22 組合会議室)
  - ① 平成 24 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について
  - ② 講演「海外での紛争への効果的対処法—国際法上の新たなツールの有効利用—」  
小寺彰氏 (当委員会主査 東京大学大学院総合文化研究科 教授)
  - ③ 講演「最近の経済連携協定交渉の動き、及び日中韓投資協定について」  
渡辺健氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長)
- ii 第 2 回国際通商投資委員会 (H. 24. 6. 22 組合会議室)
  - ① 講演「WTO情報技術協定 (ITA) 拡大交渉について」  
西脇修氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
  - ② 講演「2012年版 不公正貿易報告書及び経産省の取組方針について」  
田辺有紀氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐 (紛争対策企画担当))
  - ③ 講演「2012年 ロシアAPECの検討課題について」  
谷澤厚志氏 (経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長補佐)
- iii 第 3 回国際通商投資委員会 (H. 24. 8. 24 組合会議室)
  - ① 委員長の交代について
  - ② 講演「日台民間投資取り決め (日台投資協定) について」  
横田光弘氏 (経済産業省 通商政策局 北東アジア課 企画官)
  - ③ 講演「TPPの内容の見通しと日本への影響について」  
中川淳司氏 (東京大学 社会科学研究所 教授)
  - ④ 講演「OECD多国籍企業行動指針の意義について」  
小寺彰氏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)
- iv 第 4 回国際通商投資委員会 (H. 24. 11. 15 組合会議室)
  - ① 講演「社会保障協定を巡る最近の状況について」  
有馬裕氏 (外務省 アジア大洋州局 中国・モンゴル第二課 課長)  
日原知己氏 (厚生労働省 年金局 国際年金課 課長)
  - ② 講演「APEC2012 の成果について」  
笹路健氏 (経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)

- v 第5回国際通商投資委員会 (H. 24. 12. 19 機械振興会館 6階会議室)
  - ① 講演「WTO紛争処理の現状および中国のWTO政府調達協定加盟交渉の現状について」  
風木淳氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官 (ルール担当))
  - ② 講演「WTO情報技術協定 (ITA) 拡大交渉の現状について」  
西脇修氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
  - ③ 講演「EUの新GSP制度、およびEUとマレーシア、タイ、ベトナム等との  
FTA交渉の状況について」  
梅島修氏 (ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所 パートナー 外国法事務弁護士)
- vi 第6回国際通商投資委員会 (H. 25. 2. 7 組合会議室)
  - ① 講演「EUの貿易政策について」  
住田孝之 (日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長)
  - ② 講演「米国の政治・経済動向、産業・エネルギー政策、通商政策等について」  
下川徹也氏 (経済産業省 通商政策局 米州課 課長補佐 (米国担当))
- vii 第7回国際通商投資委員会 (H. 25. 3. 1 組合会議室)
  - ① 講演「我が国の経済連携の取り組みについて」  
龍崎孝嗣氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長)
  - ② 講演「中国の経済・政治動向について」  
高木誠司氏 (経済産業省 通商政策局 北東アジア課 課長)
- viii 日EU・EIAに係る懇談会 (H. 24. 11. 12 組合会議室)
  - ホースク・リー・マキヤマ氏 (欧州国際政治経済研究所 (ECIPE) ディレクター)
- ix 日EU・EPAの今後の交渉における展望と課題、日本の機械業界としての対応に関する  
意見交換会 (H. 25. 2. 19 組合会議室)
  - グレン・フォード氏 (元欧州議会議員、POLINTディレクター、Gplus Europeアソシエイト)

#### <提言等>

- i 『アルゼンチンによる輸入制限的措置のWTO紛争解決手続による早期解決の要望』  
(7月)
- ii 『日EU・EPA交渉に係るEUの非関税措置事例に関する組合意見』(2月)

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界通商投資情報 (米国、中南米、アジア)』日報 (Eメール、ウェブサイト)
- ii 『EU関税動向情報』月報 (Eメール、ウェブサイト)
- iii 『EU通商政策情報』適宜 (Eメール、ウェブサイト)
- iv 『中国情報』週報 (Eメール、ウェブサイト)

#### <セミナー等開催>

- i 『アセアン・中南米のFTA活用と中南米の貿易制限措置の動向に関するセミナー』(6  
月 70名参加)
- ii 『紛争鉱物問題対応セミナー ～OECD デュー・デリジェンス・ガイダンスと米国 SEC  
規則への対応～』(7月 100名参加)

- iii 『米国・EU・中国・インド・日本の独禁法（競争法）実務対応セミナー』（9月 40名参加）
- iv 『紛争鉱物の開示に係る米国 SEC 規則に関する説明会 ～SEC 最終規則の解説、日本企業にとってのアクションプランについて～』（9月 東京 120名・大阪 25名参加）
- v 『紛争鉱物使用製品サプライチェーン対応セミナー ～米国 SEC 最終開示規則への日本企業の対応～』（10月 100名参加）
- vi 『最新 EU 情勢セミナー ～欧州危機の実像と欧州の将来設計～』（11月 70名参加）
- vii 『EU の FTA 政策、及び ASEAN の ATIGA に関する最新動向セミナー』（3月 50名参加）
- viii 『紛争鉱物問題に関する個別相談会』（11月）

**(2) 「原産地規則懇話会」**(座長 小寺彰氏 東京大学大学院教授)

**<委員会等開催状況>**

- i 第 24 回原産地規則懇話会 (H. 24. 7. 26 機械振興会館会議室)
  - ① EPA 原産地規則交渉の状況等
  - ② EU FTA・NAFTA における検認の実際
  - ③ 第三国における検認制度の運用実態等
  - ④ 原産地規則の種々の基準や規定に関する産業界ニーズ
- ii 第 25 回原産地規則懇話会 (H. 25. 2. 1 組合会議室)
  - ① EPA の進捗等
  - ② 広域 EPA に関する原産地規則のケース・スタディ
- iii 第 26 回原産地規則懇話会 (H. 25. 3. 4 機械振興会館会議室)
  - ① EPA の交渉の状況等
  - ② 広域 EPA に関する原産地規則のケース・スタディ

**(3) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」**

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事・特任教授)

**<報告書等>**

『2012 年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』

**<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等**

『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2012 年版』(HP)

**2. 国際税務・知財対策**

**(1) 「国際税務研究会」**(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

**<委員会等開催状況>**

- i 第 1 回国際税務研究会 (H. 24. 5. 15 組合会議室)
  - ① 平成 24 年度国際税務研究会の設置・運営について

- ② 講演「日系多国籍企業が直面する P/E (恒久的施設) 課税への対応」  
高嶋健一氏 (KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザーグループ)
- ③ 講演「移転価格税制に係る最新動向・OECDでの無形資産取引に係る取組み」  
福島節子氏 (税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー)
- ii 臨時国際税務研究会 (H. 24. 5. 30 組合会議室)
  - ① 講演「移転価格上の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組について」  
伏見俊行氏 (国税庁調査査察部 調査課長)
- iii 第2回国際税務研究会 (H. 24. 6. 14 組合会議室)
  - ① 報告「ABAC会議における国際租税に関する提案と議論」  
村岡直人氏 (本田技研工業株式会社 渉外部 担当部長)
  - ② 講演「インド税制概要と執行状況」  
高野一弘氏 (税理士法人プライスウォーターハウスクーパース  
インドビジネスグループ シニアマネージャー)
- iv 第3回国際税務研究会 (H. 24. 7. 24 組合会議室)
  - ① 講演「税務担当者のための英文 M&A 契約書における留意事項」  
内海英博氏 (TMI 総合法律事務所 パートナー)
  - ② 講演「最近のインドネシアの税務動向—移転価格を中心として」  
岡本芳郎氏 (朝日ネットワークスインドネシア 代表取締役)
- v 第4回国際税務研究会 (H. 24. 9. 10 機械振興会館会議室)
  - ① 報告「平成25年度税制改正要望 第4回ヒアリングについて」  
菖蒲静夫氏 (日本機械輸出組合 国際税務研究会 座長)
  - ② 講演「海外企業買収及び地域統括会社と税務」  
太田洋氏 (西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士)
  - ③ 講演「過大支払利子税制に関する実務上の問題点」  
北村導人氏 (西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士・公認会計士)
- vi 第5回国際税務研究会 (H. 24. 10. 23 組合会議室)
  - ① 講演「多国籍企業における移転価格リスク管理の企業データベースの活用方法」  
若月上氏 (ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトリック・パブリッシング(株)  
代表取締役)
  - ② 講演「移転価格における最近の無形資産をめぐる議論の発展について」  
森信夫氏 (アリックスパートナーズ・アジア・LLC マネージングディレクター)
- vii 第6回国際税務研究会 (H. 24. 11. 27 組合会議室)
  - ① 報告「帰属主義への移行について」  
菖蒲静夫氏 (日本機械輸出組合 国際税務研究会 座長)
  - ② 報告「ABACによる本年度提言書について」  
浅井素子氏 (ABAC日本支援協議会 事務局次長)
  - ③ 講演「ホンダのビジネスモデルとロイヤリティの回収」

上村雅幸氏（株式会社ミナト国際コンサルティング 代表取締役）

viii 第7回国際税務研究会（H. 25. 1. 29 組合会議室）

- ① 報告「研究開発税制関係者会議(2012年12月4日開催)」について  
菖蒲静夫氏（日本機械輸出組合 国際税務研究会 座長）
- ② 報告「タックス・ヘイブン対策税制の性質と問題点」  
渡辺智之氏（一橋大学 国際・公共政策大学院 教授（国際税務研究会 主査））
- ③ 講演「帰属主義（AOA）への移行について」  
下田聡氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）

#### <提言等>

- i 『我が国との租税条約交渉に係る意見提出』（通年）
  - －新規締結（ポルトガル、オマーン、UAE）
  - －改定（アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、ニュージーランド）
  - －情報交換規定（リヒテンシュタイン、マカオ、サモア）
- ii 『平成25年度税制改正に関する要望』（7月）日本機械輸出組合、  
国際課税連絡協議会

#### <報告書等>

『研究論文：タックス・ヘイブン対策税制の性質と問題点』

#### <セミナー等開催>

- 『インド税制概要と最新の執行状況』（2月 東京 約80名 大阪 30名参加）  
『中国税務政策の方向性と中国税務リスクマネジメント』（3月 東京 約100名 大阪約 30名参加）

## (2) 「知的財産権問題専門委員会」（委員長 外川英明氏 中央大学特任教授）

#### <委員会等開催状況>

- i 第1回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 5. 31 組合会議室）
  - ① 平成24年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について
  - ② 講演「中国実用新案制度の対策とその活用」  
西内盛二氏（北京北翔知識産権代理有限公司 日本弁理士）
- ii 第2回知的財産権問題専門委員会（H. 23. 6. 21 組合会議室）
  - ① 講演「ハイブリッド米国特許法（AIA）当面の対処方針 出願・審査実務予測」  
服部健一氏（Westerman, Hattori, Daniels & Adrian, LLP パートナー  
米国特許弁護士）
- iii 第3回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 7. 18 組合会議室）
  - ① 講演「NPEによる特許訴訟の現状と対策」  
山崎寿郎氏（RPX アジア株式会社 代表取締役社長）  
村松真悟氏（RPX アジア株式会社 ディレクター）
  - ② 報告「知的財産推進計画2012」について

- 池田英貴氏（内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐）
- ③ 報告「我が国の EPA/FTA の現状及び知的財産保護について」  
大倉直人氏（経済産業省通商政策局経済連携課 課長補佐）  
五十棲毅氏（経済産業省通商機構部 国際知財制度調整官）
- iv 第4回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 10. 12 組合会議室）
- ① 「目指すべき2020年の製造業『モノづくりをグローバル市場の競争力に結び付けるソフトパワーが主役になる時代に向けて』」  
小川 紘一氏（東京大学大学院経済研究科ものづくり経営研究センター 特任研究員）
- ② 「中国の裁判制度とその問題点～知的財産権訴訟を中心として～」  
中島敏氏（中島敏法律特許事務所長 弁理士、弁護士）
- v 第5回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 12. 10 組合会議室）
- ① 「中国特許調査実務の現状紹介と日本企業における効率的な中国特許調査の進め方に関する提案」  
西内盛二氏（北京北翔知識産権代理有限公司 日本弁理士）
- ② 「著作権法改正の概要等について」  
壹貫田剛史氏（文化庁長官官房著作権課 課長補佐）
- vi 第6回知的財産権問題専門委員会（H. 25. 1. 10 組合会議室）
- ① 講演「台湾改正専利・商標法の概要及び台中間の知財状況」  
松本征二氏（知崇国際特許事務所 所長・弁理士）
- vii 第7回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 1. 27 組合会議室）
- ① 「ASEANにおける模倣被害に対する官民協力について」  
袴田知弘氏（経済産業省製造産業局 模倣品対策・通商室 室長補佐）
- ② 講演「注目すべき知財高裁判決について～プラバスタチンナトリウム事件等～」  
外川英明氏（中央大学法学部 特任教授、本委員会委員長）
- ③ 講演「インフリンジメント・オーバー・ユース」 ChupaChaps 事件  
知財高裁判決  
土肥一史氏（日本大学法学部知的財産専門職大学院知的財産研究科 教授、  
本委員会主査）

### <提言等>

- i 『2012年 日本・中国・韓国特許庁長官会合及び日台貿易経済会議への要望』（7月）
- ii 「中国特許法改正草案（意見募集稿）」についての意見（9月）
- iii 『ブラジル産業財産権庁に対する要望』（10月）
- iv 『中国職務発明条例草案（意見募集稿）」についての意見（12月）
- v 『国家標準に関わる特許の管理規定（暫定）意見募集稿』についての意見（1月）
- vi 『中国商標法（改正草案意見募集稿）』についての意見』（1月）

### <報告書等>

- i 『中国実用新案制度の対策とその活用』
- ii 『中国特許調査実務の現状紹介と日本企業における効率的な中国特許調査の進め方に関する提案』
- iii 『台湾知財の現状、専利・商標法の改正並びに台中間の知財状況とその活用』
- iv 『米国発明法（AIA）新規則の解説』

### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『米国通商関連知的財産権情報』（Eメール配信・ウェブサイト）
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』（Eメール配信・ウェブサイト）
- iii 『中国知的財産法Q&A』（Eメール配信・ウェブサイト）

### <セミナー等開催>

- i 『中国商標冒認出願問題の最新動向と対策』及び『中国営業秘密侵害対策』  
セミナー (7月 約120名参加)
- ii 『WTO加盟後のロシア特許戦略セミナー』（10月 約80名参加）

## 3. 新興国等市場対策

### (1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 (株東芝))

#### <委員会等開催状況>

- i 第1回エマージング市場委員会 (H.24.5.24 組合会議室)
  - ① 平成24年度エマージング市場委員会の設置・運営について
  - ② 講演「アセアン諸国を概観する」
    - ・カンボジア最新の投資環境と日系企業の動向
    - ・ラオス進出について
    - ・新たな投資先として注目を集めるミャンマー

永富耕治氏（三菱東京UFJ銀行 国際業務部 地域戦略グループ 上席調査役）
- ii 第2回エマージング市場委員会 (H.24.6.27 組合会議室)
  - ① 講演「トルコから広がる大市場と生産拠点としての魅力」  
岩垂好彦氏（野村総合研究所 自動車・ハイテク産業コンサルティング部  
グローバル事業開発グループ グループマネジャー）
  - ② 講演「アフリカ経済の現状と展望～日本企業の事業可能性」  
山形浩生氏（野村総合研究所 社会システムコンサルティング部  
上級コンサルタント）
- iii 第3回エマージング市場委員会 (H.24.7.5 組合会議室)
  - ① 講演「インドネシア法務の最前線  
～新たな輸入規制の導入の行方と最近の進出企業トラブル事例の分析～」  
福井信雄氏（Widyawan & Partners, Foreign Legal Advisor）

- iv 第4回エマージング市場委員会 (H. 23. 9. 21 組合会議室)
  - ① 講演「ユーロ危機に直面するロシア・ウクライナ経済の動向」  
一ノ渡忠之氏 (明治大学 商学部 兼任講師)
  - ② 講演 「新時代への挑戦～北アフリカの政治課題と経済の中期見通し～」  
福富満久氏 (一橋大学大学院 社会学研究科 准教授)
- v 第5回エマージング市場委員会 (H. 24. 10. 25 組合会議室)
  - ① 報告 平成24年度委託調査事業「ミャンマーにおける機械産業の市場環境と日系企業の事業機会」について  
中村昌宏氏 (大和総研 アジア事業コンサルティング部 シニアコンサルタント)
  - ② 講演「省エネ意識と購買行動 (インドネシア・ベトナム) に関する調査」  
日下若名氏 (日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課)
  - ③ 講演「インドが抱える問題点と将来展望」  
島田卓氏 (株インド・ビジネス・センター 代表取締役社長)
- vi 第6回エマージング市場委員会 (H. 24. 11. 16 組合会議室)
  - ① 講演「経済危機に立ち向かうブラジル経済・産業と日本企業」  
二宮康史氏 (日本貿易振興機構 海外調査部 中南米課 課長代理)
  - ② 講演「変貌する対中ビジネス環境～中国の現状と日系企業の課題と留意点～」  
西脇公彦氏 (三菱東京UFJ銀行 国際業務部 部長)
- vii 第7回エマージング市場委員会 (H. 24. 1. 31 組合会議室)
  - ① 講演「世界の中の新興国の位置づけと展望」  
森健氏 (公益財団法人 野村マネジメント・スクール 上級研究員)
  - ② 中間報告「ミャンマーにおける機械産業の市場環境と日系企業の事業機会」  
中村昌宏氏 (大和総研 アジア事業コンサルティング部 シニアコンサルタント)  
吉田仁氏 (同 コンサルタント 理学博士)
- viii 第8回エマージング市場委員会 (H. 24. 2. 28 組合会議室)
  - ① 講演「ベトナム投資に関わる法務上の留意点と最新動向」  
小口光氏 (西村あさひ法律事務所 ホーチミン・ハノイ事務所代表  
パートナー 弁護士)
  - ② 最終報告「ミャンマーにおける機械産業の市場環境と日系企業の事業機会」  
中村昌宏氏 (大和総研 アジア事業コンサルティング部 シニアコンサルタント)  
吉田仁氏 (同 コンサルタント 理学博士)

#### <報告書等>

- i 『ミャンマーにおける機械産業の市場環境と日系企業の事業機会』
- ii 『研究論文：中国、韓国、アメリカの対アフリカ戦略とサブサハラ諸国の市場潜在力』

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『エマージング市場情報』(ウェブサイト)
- ii 『中国経済現地報告』(ウェブサイト)

## ＜セミナー等開催＞

- 『変貌するインドネシア市場における事業の成功要因』（4月25日 東京約100名・  
大阪約30名参加）
- 『中国経済セミナー：中国新指導部の課題と困難』（11月1日 約90名参加）
- 『発足後半年を経た第3次プーチン政権のロシア』（11月7日 東京100名・  
大阪約30名参加）
- 『中国緊急報告セミナー：習近平新政権下の中国』（12月20日 東京約100名・  
大阪約30名参加）

## (2) 「成長市場対策委員会」(委員長 松原武夫氏 ヤンマー(株))

### ＜委員会開催状況＞

- i 第1回成長市場対策委員会 (H. 24. 5. 23 輸出繊維会館)
- ① 委員長の選任について
  - ② 平成23年度事業報告および平成24年度委員会事業実施要綱について
  - ③ 講演「変貌するインドネシア市場における事業の成功要因」  
杉本洋氏 (榊野村総合研究所 コンサルティング事業本部 主任コンサルタント)
- ii 第2回成長市場対策委員会 (H. 24. 7. 11 組合大阪支部会議室)
- 講演「ミャンマーの政治と経済」  
小山茂氏 (日本ミャンマー交流協会 事務局長)
- iii 第3回成長市場対策委員会 (H. 24. 10. 4 組合大阪支部会議室)
- 講演「フィリピンの投資環境とASEANの中での位置付け」  
岩垂好彦氏 (榊野村総合研究所 コンサルティング事業本部 自動車・ハイテク  
産業コンサルティング部 グループマネジャー)
- iv 第4回成長市場対策委員会 (H24. 11. 13 輸出繊維会館)
- 講演「発足後半年を経た第3次プーチン政権のロシア」  
大橋巖氏 (榊野村総合研究所 モスクワ支店 ロシア代表)
- v 第5回成長市場対策委員会 (H25. 1. 25 輸出繊維会館)
- ① 講演「ベトナム投資に関わる法務上の留意点と最新動向」  
小口光氏 (西村あさひ法律事務所 ホーチミン/ハノイ事務所代表)
  - ② メキシコ現地調査概要報告  
栗田輝氏 (榊日本総合研究所 総合研究部門 研究員)
- vi 第6回成長市場対策委員会 (H25. 3. 4 輸出繊維会館)
- 講演「2013年の中国税務政策の方向性」  
鈴木康伸氏 (上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング 代表)  
大城哲辞氏 (上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング マネジャー)

### ＜報告書等＞

- 『メキシコにおける機械産業の生産・販売環境』

### <セミナー等開催>

- i 『トルコ投資環境セミナー ～トルコから広がる大市場と生産拠点としての魅力～』  
(4月 東京 70名, 大阪 25名)
- ii 『国際税務対策セミナー ～インド税制概要と最新の執行状況～』  
(2月 大阪 20名)

## 4. 海外現地対策

### (1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL 事務所事業)

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『米欧の国際競争力強化政策』(7、10、11、3月配信)
- ii 『欧州 CSR レポート』(3月配信)

### (2) 中国等アジア現地対策

#### <情報提供>

- i 『ウィークリーChina No. 40～75』
- ii 現地調査レポート
  - ① 『重慶』
  - ② 『ロボット産業の基地を目指す「唐山」』
  - ③ 『成長から取り残された経済特区「スワトウ」』
  - ④ 『広東省の労働事情』
  - ⑤ 『中小自動車部品メーカーの中国進出に向けた「箱舟」が出港』
  - ⑥ 『民族融和の難しさをウイグルに見る』
  - ⑦ 『中国の貿易動向に想うこと』
  - ⑧ 『革命とレアアースとオレンジと』
  - ⑨ 『啓東集団抗議事件』
  - ⑩ 『ASEANに活路を見出す「湛江」(広東省)』
  - ⑪ 尖閣を巡る動きについて』
  - ⑫ 『第9回=ASEAN博覧会と習近平発言』
  - ⑬ 『過去最長の「黄金週間」を迎えた中国』
  - ⑭ 『最近の中国情勢について』
  - ⑮ 『9月の日中貿易 月の日中貿易 について(改訂版)』
  - ⑯ 『北京・上海ヒアリングメモ』
  - ⑰ 『青島「黄区」反日デモの後』
  - ⑱ 『中国共産党第18回党大会について』
  - ⑲ 『特区の中、深圳前海』
  - ⑳ 『安倍内閣の発足に際しての中国の対日外交方針』

- ㉑ 『中越国境貿易の現場（雲南省紅河ハニ族イ自治州 河口市）』
- ㉒ 『中国の田舎 と都市化（雲南省東部～広西チワン族自治区北）』

## Ⅱ．国際競争力強化対策

### 1. 国際競争力強化対策

#### (1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業株)

##### <委員会等開催状況>

- i 第1回機械産業国際競争力委員会 (H24. 5. 24 組合会議室)
  - ① 報告「新興国市場開拓と国内製造業」  
新宅純二郎氏（東京大学大学院経済学研究科准教授 ものづくり経営研究センター理事）
  - ② 報告「優良企業の新興国市場戦略」  
新宅純二郎氏（東京大学大学院経済学研究科准教授 ものづくり経営研究センター理事）
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会 (H24. 7. 25 組合会議室)
  - ① 「平成24年度国際競争力強化事業計画について」
  - ② 講演「グローバル競争を勝ち抜く戦略と組織～Siemens」  
竹村文伯氏 (A. T. カーニー プリンシパル)  
講演「グローバル競争を勝ち抜く戦略と組織～ABB、Emerson」  
竹村文伯氏 (A. T. カーニー プリンシパル)
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会 (H25. 2. 26 組合会議室)
  - ① 「我が国企業の欧・韓・台・新興国現地企業との競争と協業」  
立本博文氏（筑波大学大学院ビジネス科学研究科准教授）
  - ② 報告「2011年度の日米欧アジア機械産業の国際競争力実態」  
事務局（理事・総務企画グループリーダー）
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会 (H25. 4. 2 組合会議室)
  - ① 講演「新興市場で勝ち抜く戦略～インドネシア、タイ、メキシコ、中国～」  
新宅純二郎氏（東京大学大学院経済学研究科准教授 ものづくり経営研究センター理事）

##### <報告書等>

- i 『2011年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』
- ii 『わが国機械産業の国際競争力強化策』

### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界機械需要フロントライン』(月2回)
- ii 『米欧韓中の国際競争力強化政策』(6、9、10、12月)

### <セミナー等開催>

- i 『国際競争力強化セミナー』(8月2日 83名参加)
  - ① 第1テーマ「グローバル競争に勝ち抜く戦略・組織の要件」  
竹村文伯氏 (A.T. カーニー プリンシパル)
- ii 『2012年版通商白書・ものづくり白書セミナー』(8月28日 50名参加)
  - ① 第1テーマ「ものづくり白書」  
曾根哲郎氏 (中小企業庁 小規模企業政策室 課長補佐 前 経済産業省 製造産業局参事官室 参事官補佐)
  - ② 第2テーマ「通商白書」  
石ヶ休剛志氏 (経済産業省 通商政策局 企画調査室 課長補佐)
- iii 『世界経済セミナー』(12月7日 200名参加)
  - ① 第1テーマ「2013年の世界経済と国際貿易・投資の行方」  
伊藤元重氏 (東京大学大学院経済学研究科教授 総合研究開発機構理事長)
  - ② 第2テーマ「2013年の中国経済と日中関係の行方」  
柯隆氏 (富士通総研 主席研究員)

## 2. 国際物流円滑化対策

### (1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 福本正憲氏 富士通(株))

#### <委員会等開催状況>

- i 第1回国際貿易円滑化委員会 (H. 24. 6. 18 組合会議室)
  - ① 「米国航空貨物100%スクリーニング法」について
  - ② 「WCO民間協議グループ(PSCG会合)出席報告」
  - ③ 「平成24年度の事業活動」について
- ii 第2回国際貿易円滑化委員会 (H. 24. 7. 10 組合会議室)
  - ① 「米国航空貨物100%スクリーニング法」について  
国土交通省航空局航空安全課保安対策室
  - ② 「平成24年度の事業活動」について
- iii 第3回国際貿易円滑化委員会 (H. 24. 9. 13 組合会議室)
  - ① 「航空貨物保安体制に関する政府の取組み」  
国土交通省航空局航空安全課保安対策室
  - ② 規制制度改革の要望(遠隔地申告について)
  - ③ 平成24年度委託調査(AEO制度)
- iv 第4回国際貿易円滑化委員会 (H. 24. 9. 25 組合会議室)

「航空貨物保安体制」

- v 第5回国際貿易円滑化委員会 (H. 24. 10. 29 組合会議室)
  - ① 「航空貨物保安体制の運用に関する意見交換」  
国土交通省航空局航空安全課保安対策室
  - ② NACCS 機能の拡充に関する NACCS センターとの意見交換  
輸出入・港湾関連情報処理センター企画部
- vi 第6回国際貿易円滑化委員会 (H. 24. 12. 20 機械振興会館会議室)
  - ① 航空貨物保安体制の運用について  
国土交通省航空局航空安全課保安対策室
  - ② 関税法改正、輸出入通関における最近の動向について  
財務省関税局業務課
- vii 第7回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 3. 18 組合会議室)
  - ① 航空貨物保安体制に関する意見交換  
国土交通省航空局航空安全課保安対策室

**<セミナー等開催>**

- i 「平成 24 年関税法改正説明会」(H24. 6. 21 30 名参加)  
酒井隆尋氏 (財務省関税局業務課課長補佐)  
酒井敦史氏 (財務省関税局監視課課長補佐)
- ii 「NACCS の概要及び今後の展望に関する説明会」(H24. 6. 27 約 30 名参加)  
塚田貴司氏 (輸出入港湾情報処理センター 企画部長)  
山崎和之氏 (輸出入港湾情報処理センター 企画部次長)
- iii 「2013 欧州物流セミナー」(H25. 1. 30 約 120 名参加)  
ラーディンク・ファン・フォレンホーヴェン氏 (駐日オランダ大使)  
アーメッド・アブターレブ氏 (オランダ ロッテルダム市長)  
ハンス・カイパース氏 (オランダ経済省企業誘致局 駐日代表)  
エミール・ホーホステーデン氏 (ロッテルダム港湾公団 副総裁)  
フレッド・ドリユッカー氏 (ヨーロップコンテナターミナル (ECT) 社 シニアコマーシャル エグゼクティブ)  
ジェフリー・ファン・スロッベ氏 (オランダ税関法務国際業務マネージャー)

**<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等**

- i 米国航空貨物事前申告に向けたパイロットプログラム (Eメール、ウェブサイト)
- ii 100%スキャン法実施延期について米国国土安全保障省長官が議会に正式通告 (Eメール、ウェブサイト)
- iii 米国 CBP の貨物取扱について (Eメール、ウェブサイト)
- iv 東京港コンテナヤードゲートオープン時間の延長 (Eメール)
- v 米国ニューヨーク/ニュージャージーにおける港湾ストの動向 (Eメール)

### ＜提言等＞

- ① 内閣府「国民の声」に要望（電子輸出通関申告の24時間化、申告官署の自由化）を提出（H24.10.23）
- ② 内閣府規制改革会議第3回経済活性化ワーキンググループにおいて要望内容についてプレゼンテーション（H24.11.15）

## (2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長 清水雅樹氏 川崎重工業(株))

### ＜委員会等開催状況＞

- i 第1回国際物流円滑化関西委員会（H.24.6.28 組合大阪支部会議室）
  - ① 「委員長の交代」について
  - ② 「貿易手続きの円滑化に関する最近の動向」について
  - ③ 講演「通関関係書類の簡素化・ペーパーレス化に向けた取組み」について  
中村文雄氏（大阪税関 業務部 通関総括第2部門 統括審査官）
- ii 第2回国際物流円滑化関西委員会（H.24.9.28 組合大阪支部会議室）
  - ① 「航空貨物保安体制に関する政府の取組み」について
- iii 第3回国際物流円滑化関西委員会（H.24.10.29 組合大阪支部会議室）
  - ① 航空貨物保安体制の運用に関する意見交換
  - ② NACCS機能の拡充に関するNACCSセンターとの意見交換
- iv 第4回国際物流円滑化関西委員会（H.24.11.26 組合大阪支部会議室）
  - ① 新KS/RA制度に対する各社の対応方針、準備状況に関する情報交換
- v 国際物流円滑化関西委員会 第1回臨時委員会（H.24.7.10 組合大阪支部会議室）
  - ① 「米国航空貨物100%スクリーニング」について

## 3. 欧州国際競争力強化現地対策(BXL 事務所事業)

### ＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

『米欧の国際競争力強化政策』（7、10、11、3月配信）

### Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

#### 1. 環境対策

##### (1) 「貿易関連環境問題対策委員会」(委員長 芝池成人氏 パナソニック(株))

###### <委員会等開催状況>

- i 第1回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 24. 4. 26 組合会議室)
  - ① 正副委員長の選任
  - ② 平成24年度環境関連委員会実施要領(案)について
  - ③ 「グローバルな化学品規制の動向」  
長谷川勝昭氏 (一般社団法人 日本化学工業協会 REACH タスクフォース 事務局長 代理 兼 化学品管理部 兼 広報部 部長)
- ii 第2回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 24. 7. 26 組合会議室)
  - ① 「中国環境規制の最新動向」  
高木正勝氏 (日本テピア(株) テピア総合研究所 所長)
  - ② 「RoHS 適用除外申請の事例」  
河合英治氏 (日本電子(株) 品質保証室製品順法グループ 次長)
- iii 第3回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 24. 9. 24 組合会議室)
  - ① 「EU の環境政策と在欧日系企業のロビー活動」  
福本拓也氏 (経済産業省経済産業政策局企業会計室長、前日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長/JBCE 事務局長)
- iv 第4回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 24. 12. 5 組合会議室)
  - ① 「IEC と ISO の環境規格検討状況」  
市川芳明氏 (㈱日立製作所 地球環境戦略室 主管技師長)
  - ② 「海外の電池環境規制に関する主な動き (南米)」  
青木正裕氏 (一般社団法人 電池工業会 国際環境規制総合委員会委員長)
- v 第5回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 25. 3. 6 組合会議室)
  - ① 「グローバルな化学品規制の動向」  
徳重諭氏 (一般社団法人 日本化学工業協会 REACH タスクフォース事務局長代理 兼 化学品管理部 部長)

###### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『環境関連情報』(Eメール、ウェブサイト)
- ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

###### <セミナー等開催>

- i 「EU 環境セミナー」(H. 24. 6. 13 機械振興会館(東京 44名)、6. 14 輸出繊維会館(大阪 24名))
  - ① 「REACH/CLP 規則の最新動向」Mayer Brown Europe - Brussels LLP, Partner,

Jean-Philippe Montfort 弁護士

- ii 「環境セミナー 2012」(H.25.2.15 科学技術館サイエンスホール 280名)  
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
  - ① 「世界の製品環境規制と日本の取組み」  
末永敏氏 (経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐)
  - ② 「RoHS-Adhoc WG活動報告」  
小山師真氏 ((一社)日本電気計測器工業会 環境グリーン委員会副委員長/株堀場製作所)
  - ③ 「米国の製品環境規制動向 ～化学物質規制及びリサイクル法の動向を中心に～」  
玉虫完次氏 (エンバイロメント・ジャパン(株)/BOMcheck.net マーケティングマネージャー/米国バーテックス 日本企業担当マネージャー 代表)
  - ④ 「中国の製品環境規制動向 ～中国版 RoHS の動向を中心に～」  
石井伸治氏 ((一社)電子情報技術産業協会 北京事務所長)
  - ⑤ 「欧州の製品環境規制動向 ～全体像の概観～」  
JBCE 事務局長 川口征洋氏
  - ⑥ 「欧州の製品環境規制動向 ～カテゴリー8&9 関連案件を中心に～」  
JBCE 事務局 (株堀場製作所ブラッセル駐在) 中井章仁氏

**(2) 「貿易と環境専門委員会」(委員長 浦元博司氏 (株リコー))**

**<委員会等開催状況>**

- i 第1回貿易と環境専門委員会 (H24.4.27 組合会議室)
  - ① 委員長の選任および委員紹介
  - ② 今年度の委員会運営について (重点議題について議論)
  - ③ EU 公共調達指令、インド版 REACH、エコデザイン、エネルギー調達指令
- ii 第2回貿易と環境専門委員会 (H24.5.25 組合会議室)
  - ① 「最近のグローバル化学物質動向」講演
  - ② Biocide 規則, エコデザイン、REACH フタレートエネルギーラベル
- iii 第3回貿易と環境専門委員会 (H24.6.29 組合会議室)
  - ① 「グリーン成長・経済に関する国際動向&EU 環境・エネルギー政策」講演
  - ② リオサミット、REACH、グリーン公共調達、資源効率
- iv 第4回貿易と環境専門委員会 (H24.7.27 組合会議室)
  - ① 「欧州エネルギー関連法・政策」講演
  - ② エコデザイン指令動向、エネルギー関連製品指令、カーボンフットプリントキプロス議長国優先項目
- v 第5回貿易と環境専門委員会 (H24.9.28 組合会議室)
  - ① 「欧州等における環境フットプリントの動向」講演
  - ② REACH 付属書修正 (鉛、フェニル水銀化合物、カドミウム) デンマークフタル酸

規制、オンラインエコラベル

- vi 第6回貿易と環境専門委員会 (H24. 11. 30 組合会議室)  
グリーン公共調達 (ヘルスケア機器)、欧州委員会ワークプログラム第七次環境行動計画
- vii 第7回貿易と環境専門委員会 (H24. 12. 20 組合会議室)  
エコ関連製品指令、デンマークによるフタレート制限物質提案、CoP18 フォロー、エコデザイン 2012-2013 実施スケジュール
- viii 第8回貿易と環境専門委員会 (H25. 2. 22 組合会議室)
  - ① 「LCA の実践を通してリスクの抽出と対応」講演
  - ② REACH 見直し、SVHC ロードマップ、中国省エネ製品
- ix 第9回貿易と環境専門委員会 (H25. 3. 29 組合会議室)  
CSR, グリーン製品単一市場、グローバルな化学品規制動向、REACH 社会経済性評価、製品環境フットプリント、組織環境フットプリント、スマートレギュレーション

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『環境関連情報』(Eメール: 早期情報の提供、問合せへの回答)

### (3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機株)

#### <委員会等開催状況>

- i 第1回環境法規専門委員会 (H. 24. 4. 13 組合会議室)
  - ① 正副委員長の選任および委員紹介
  - ② 今年度の委員会運営について
  - ③ EU RoHS/WEEE、フランスナノマテリアル、インド省エネ、ロシア WEEE 等環境規制動向
- ii 第2回環境法規専門委員会 (H. 24. 5. 11 組合会議室)  
EU RoHS/WEEE、トルコ WEEE・ErP、米国連邦エネルギー法、ブラジルエネルギーラベル、イスラエル WEEE、中国 WEEE 等環境規制動向
- iii 第3回環境法規専門委員会 (H. 24. 6. 8 組合会議室)  
EU RoHS/WEEE、英国 WEEE、中国 WEEE・RoHS、トルコ WEEE、インド e-waste、イスラエル WEEE、米国加州グリーンケミストリー法、ブラジル省エネラベル等環境規制動向
- iv 第4回環境法規専門委員会 (H. 24. 7. 13 組合会議室)  
EU RoHS、バイオサイド規則、デンマークフタル酸エステル規制、ベトナムリサイクル法、米国エネルギー規制、ロシア関税同盟包装材規制、イスラエル省エネ規制、ヨルダン省エネ規制等環境規制動向
- v 第5回環境法規専門委員会 (H. 24. 9. 14 組合会議室)  
EU RoHS、エネルギー効率指令、木材規制、デンマークフタル酸エステル規制、米

- 国加州バッテリーチャージャー規制、ペルーWEEE、中国 RoHS 等環境規制動向
- vi 第 6 回環境法規専門委員会 (H. 24. 10. 12 組合会議室)  
EU エコデザイン、スウェーデン化学物質規制、ブラジル電池規制、韓国フタレート規制等環境規制動向
- vii 第 7 回環境法規専門委員会 (H. 24. 11. 8 組合会議室)  
EU RoHS、REACH、ErP、トルコフタレート規制、ベトナムエネルギーラベル、中国 RoHS、韓国 WEEE/RoHS/ELV 等環境規制動向
- viii 第 8 回環境法規専門委員会 (H. 24. 12. 7 組合会議室)  
EU RoHS、エコデザイン、米国化学物質規制、メキシコ省エネ規制、オーストラリア違法伐採禁止法、ベトナム省エネラベル等環境規制動向
- ix 第 9 回環境法規専門委員会 (H. 25. 1. 18 組合会議室)  
EU RoHS、ベトナム省エネラベル、ロシア関税同盟包装材規制等環境規制動向
- x 第 10 回環境法規専門委員会 (H. 25. 3. 8 組合会議室)  
EU RoHS、エコデザイン、バイオサイド規則、チリエネルギー効率ラベル、フランスナノマテリアル等環境規制動向

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)

#### (4) 「環境問題関西委員会」(委員長 大槻勝博氏 シャープ(株))

##### <委員会等開催状況>

- i 第 1 回環境問題関西委員会 (H. 24. 5. 16 組合大阪支部会議室)
- ① 委員長の選任について
  - ② 平成 24 年度委員会活動について
  - ③ 委員会社の環境関連の関心事項等の紹介及び意見交換
  - ④ 海外の環境規制動向について (情報交換)
- ii 第 2 回環境問題関西委員会 (H. 24. 6. 20 組合大阪支部会議室)
- ① 講演「グローバルな化学品規制の動向」  
長谷川勝昭氏 (一般社団法人日本化学工業協会 REACH タスクフォース事務局長代理兼化学品管理部 兼広報部 部長)
  - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- iii 第 3 回環境問題関西委員会 (H. 24. 7. 24 輸出繊維会館)
- ① 講演「カーボンフットプリントの国際規格化を中心とした最新動向」(意見交換)  
稲葉敦氏 (工学院大学 環境エネルギー化学科 教授)
  - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- iv 第 4 回環境問題関西委員会 (H. 24. 9. 25 組合大阪支部会議室)
- ① 「シッパーサイクル等の船舶関連の環境対応について」  
増田宏司委員代理 (ヤンマー(株))

- ② 「フォークリフトのリサイクルについて」 金沢博敬委員（株豊田自動織機）
- ③ 海外の環境関連動向について（情報交換）
- v 第5回環境問題関西委員会（H. 24. 10. 24 組合大阪支部会議室）
  - ① 講演「最近の欧州環境規制の動向」  
Lars Brückner 氏（JBCE 環境委員会委員長、NEC ヨーロッパ・ブラッセルオフィス）
  - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vi 第6回環境問題関西委員会（H. 24. 11. 20 組合大阪支部会議室）
  - ① 講演「ドイツが挑むエネルギー転換」  
藤澤一夫 氏（元ドイツ和光純薬 社長）
  - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vii 第7回環境問題関西委員会（H. 24. 12. 12 株豊田自動織機本社）
  - ① 「自動車開発における環境配慮」 金沢博敬委員（株豊田自動織機）
  - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- viii 第8回環境問題関西委員会（H. 25. 1. 22 組合大阪支部会議室）
  - ① 講演「LCA の実践を通してリスクの抽出と対応」  
蛇抜信雄氏（プロティビティ LLC アソシエイトディレクタ）
  - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- ix 第9回環境問題関西委員会（H. 25. 2. 19 イトウビル地下3階会議室）
  - ① 講演「欧州環境関連政策動向と日本企業に望まれる対応」  
川口征洋氏（日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長、JBCE 事務局長）
  - ② 講演「RoHS 改正指令の今後の注目ポイント」  
中井章仁氏（堀場ヨーロッパ、JBCE 環境委員会事務局）
  - ③ 海外の環境関連動向について（情報交換）
- x 第10回環境問題関西委員会（H. 25. 3. 18 組合大阪支部会議室）
  - ① 「中国 RoHS の改正状況および中国 WEEE の実施状況」 倪悦勇委員（船井電機株）
  - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）

### <関連施設見学会>

「環境関連施設見学会」（12月 14名参加）

自動車産業における環境への取組み（トヨタ会館、デンソーギャラリー、株豊田自動織機 見学）

### <セミナー等開催>

- i 「カーボンフットプリントの国際規格化を中心とした最新動向」（H. 24. 7. 24 輸出繊維会館 30名参加）  
稲葉敦氏（工学院大学 工学部環境エネルギー化学科 教授）  
（第3回「環境問題関西委員会」の講演会をセミナーとして実施）
- ii 「EU 環境規制最新動向セミナー～改正 RoHS 指令対応を中心に～」（H. 24. 10. 30 輸出繊維会館 32名参加）

中井章仁氏（堀場ヨーロッパ、JBCE 環境委員会事務局）

## (5) 「Environment Update」<情報提供>

『environment Update ～海外環境モニタリング情報～』（Eメール、ウェブサイト等）

## (6) 合同環境専門委員会開催

- i 合同環境専門委員会（H. 24. 5. 8 組合会議室）
  - 講演①「最近の欧州環境規制動向～RoHS II/REACH/Nanomaterials」  
Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長（NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス）
  - 講演②「在欧日系ビジネス協議会の使い方（環境分野を例にとって）」  
日本機械輸出組合 ブラッセル事務所 福本拓也次長（JBCE 事務局長）
- ii 合同環境専門委員会（H24. 10. 24 組合会議室）
  - 講演「最近の欧州環境規制の動向～RoHS/REACH/Nanomaterials/ERP/  
Environmental Footprint」  
Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長（NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス）
- iii 合同環境専門委員会（H. 25. 2. 13 組合会議室）
  - 講演①「欧州環境関連政策動向と日本企業に望まれる対応」  
日本機械輸出組合 ブラッセル事務所 川口征洋次長（JBCE 事務局長）
  - 講演②「RoHS 改正指令の今後の注目ポイント+REACH 規則、ナノ関連トピックス」  
中井章仁氏（堀場製作所ブラッセル事務所 代表）

## 2. 製品安全基準認証対策

### (1) 「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック株)

#### <委員会等開催状況>

- i 第 1 回基準認証委員会（H. 24. 4. 17 組合会議室）
  - ① 正副委員長の選任
  - ② 平成 23 年度基準認証関連事業完了報告
  - ③ 平成 24 年度基準認証関連事業計画
  - ④ 「プリンタ (IEC 60950-1) における 2012 年度の各国認証制度改定動向等」について  
岡崎英俊氏（株沖データ CS センタ 品質・環境企画部 安全/EMC 規格  
チーム 課長）
  - ⑤ 「企業における基準認証ツールの活用とその課題」について  
梶屋俊幸氏（パナソニック株 技術品質本部 製品安全統括センター 安全・技術法  
規グループ 国際標準化担当参事）
  - ⑥ 「豪州の製品認証における RCM マークへの統一」について  
事務局

- ⑦ 「CE マーキングにおける低電圧及び EMC 指令の改正案」について  
事務局
- ii 第 2 回基準認証委員会 (H. 24. 5. 22 組合会議室)
  - ① 「IEC における IECEx 及び IECQ の概要」について  
宇賀山在(ウガヤマ アリ)氏 (経済産業省 産業技術環境局 認証課 企画二係長)
  - ② 「中国における建設機械の基準認証制度等」について  
小川悦央(エツオ)氏 (コマツ 開発本部 業務部 規制・標準グループ 主査)
  - ③ 「平成 24 年度製品安全基準認証制度調査に関する委託先の選定」  
事務局
  - ④ 「EU の RAPEX 及び米国 CPSC における 2011 年危険製品報告等」について  
アドバイザー 仲野 孚(マコト)氏 (元 三菱電機(株) 環境・品質部 推進グループ 主幹)
- iii 第 3 回基準認証委員会 (H. 24. 7. 4 組合会議室)
  - ① 「米国排ガス規制におけるエバポレーション(放散ガス)規制」について  
廣田憲司氏 (株)豊田自動織機 トヨタ L&F カンパニー技術部 技術管理室 設計監理 G グループマネージャー)
  - ② 「JBCE 基準認証委員会 (5/31) の結果概要」について  
事務局
  - ③ 「韓国電気用品安全管理法施行規則の改正」について  
事務局
  - ④ 「中国工業企業製品品質分類監督管理試行弁法」について  
事務局
- iv 第 4 回基準認証委員会 (H. 24. 9. 7 於 組合会議室)
  - ① 「ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟における製品安全基準認証制度」の  
委託調査中間報告について  
藤倉雅秀氏 (株)UL Japan 製品認証部 課長)  
岡崎憲二氏 (株)UL ASG Japan パートナー)
  - ② 「新技術の認証を視野に入れた標準化に向けて」について  
梶屋俊幸氏 (前掲)
- v 第 5 回基準認証委員会 (H. 24. 11. 2 於 組合会議室)
  - ① 「インド・オセアニアの基準認証関連規制の最近の動向」について  
川上 薫氏 (キヤノン(株) 環境品質本部 品質法規課 担当課長)
  - ② 「低電圧及び EMC 指令に関する欧州議会修正案の採択」について  
アドバイザー 仲野 孚氏 (前掲)
  - ③ 「IEC/CAB(適合性評価評議会)オスロ会議の概要等」について  
梶屋 俊幸氏 (前掲)
- vi 第 6 回基準認証委員会 (H. 24. 12. 12 於 組合会議室)

- ① 「日台民間相互承認取決め」について  
吉澤由香氏（経済産業省 産業技術環境局 認証課 相互承認推進室 工業標準  
専門職）  
松井一記(カズキ)氏（同上 企画・運用係長）
  - ② 「中国の基準認証関連動向」について  
梁敏(リャン ミン)氏（(一財)日本品質保証機構 安全電磁センター 情報サービス課  
主査）
- vii 第7回基準認証委員会（H.25.2.5 於 組合会議室）
- ① 「欧州標準化規則」について  
仲野孚氏（前掲）
  - ② 「国際標準化と認証の産業競争力強化への展開」について  
梶屋俊幸氏（前掲）
- viii 第8回基準認証委員会（H.25.3.15 於 組合会議室）
- ① 「ISO/IEC 17065」について  
地主(チヌ) 真悟氏（経済産業省 産業技術環境局 認証課）
  - ② 「ドイツの市場監視」について  
堀川明人(アキト)氏（パイオニア㈱ 品質保証部 品質管理部 品質管理課 公的  
規制グループ 副参事）

#### <報告書等>

『ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟における製品安全基準認証調査レポート』（11月）

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『ロシア・ベラルーシ・カザフスタン』の関税同盟における製品安全基準認証制度の概要』（12月、ウェブサイト）

『電気製品分野における日台民間相互承認の概要』（2月 ウェブサイト）

#### <セミナー等開催>

『中国基準認証セミナー』（10月22日、約50名参加）

『ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟における製品安全基準認証セミナー』（12月14日、約60名参加）

### 3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 児島洋氏 コニカミノルタビジネスエキスパート(株))

#### <委員会等開催状況>

i 第1回海外PL委員会（H.24.5.28 組合大阪支部会議室）

- ① 平成24年度委員会活動について
- ② 講演「中国におけるPL対応について」

- 楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)
- ii 第2回海外PL委員会 (H. 24. 7. 27 組合大阪支部会議室)
- ① 平成24年度海外PL関連調査(委託調査)について(報告)
  - ② 海外PL関連動向
- iii 第3回海外PL委員会 (H. 24. 9. 19 組合大阪支部会議室)
- ① 講演「製品安全と国際連携」  
野中美次郎 (ノシゲ・トウ) 氏 (経済産業省 商務情報政策局 商務流通グループ 製品安全課  
製品事故対策室 室長)
  - ② 海外PL関連動向
- iv 第4回海外PL委員会 (H. 24. 11. 16 組合大阪支部会議室)
- ① 講演「米国の最近のPL動向」  
Philip Quaranta 氏 (Wilson, Elser, Moskowitz, Edelman & Dicker 法律事務所 弁護士)
  - ② 「メキシコのPL、事故報告・公表、リコール制度調査(中間報告)」  
吉田潔 (株)インターリスク総研 コンサルティング第一部 CSR・法務グループ  
主席コンサルタント)
  - ③ 海外PL関連動向
- v 第5回海外PL委員会 (H. 25. 2. 8 組合大阪支部会議室)
- ① 「メキシコのPL、事故報告・公表、リコール制度調査(最終報告)」  
吉田潔 (株)インターリスク総研 コンサルティング第一部 CSR・法務グループ  
主席コンサルタント)
  - ② 海外PL関連動向 (EUにおける製造物責任と最近の動向)

#### <情報提供>

調査報告書、海外PL関連トピックの掲載(ウェブサイト)

#### <セミナー等開催>

「海外PL関連セミナー」(平成23年度調査事業「ブラジルのPL、事故報告・公表、リコール制度調査」の成果報告)の開催(6月 東京、大阪 計60名参加)

#### <報告書等>

『メキシコのPL関連制度—製造物責任、事故報告・公表、リコール制度とその現状—』  
(3月)

## 4. 環境・製品安全欧州現地対策(BXL 事務所事業)

### <情報提供>Eメール、HP等

EU環境レポートをメール配信するとともにウェブサイトに掲載

## IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

### 1. PE 輸出支援対策

#### (1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 植田真五氏 三菱重工業(株))

##### <委員会等開催状況>

- i 第 183 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 4. 23 組合会議室)
  - ① 講演「株式会社国際協力銀行 (JBIC) の概要」  
安間匡明氏 (講師 ㈱国際協力銀行 企画管理部門 業務企画室室長)
  - ② 「平成 23 年度 PE 輸出促進対策調査追加報告について」  
韓国のプロジェクト実施体制～日韓競争力の彼我の差はどこからくるのか～  
坂野太一氏 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 主任研究員)
  - ③ その他
- ii 第 184 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 5. 28 組合会議室)
  - ① 講演「ミャンマー経済と各種改革の現状：そして日本の対応」  
講師 中山裕二氏 (経済産業省通商政策局アジア大洋州課係長)
  - ② 「安全保障貿易管理関連通達の改正について」  
説明 事務局 部会・貿易業務グループ
  - ③ その他
- iii 第 185 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 7. 3 組合会議室)
  - ① 講演「プラント・エンジニアリング産業の国際競争力とその強化に向けて必要な対応」  
講師 三橋敏宏氏 (経済産業省製造産業局国際プラント推進室 室長)
  - ② 2011 年度海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査について
  - ③ 本年度調査テーマについて
  - ④ その他
- iv 臨時プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 7. 25 組合会議室) ”
  - ① 講演「イラン・カントリーレポート」  
講師 末森洋紀氏 (在イラン日本大使館一等書記官 (経済班長))
  - ② その他
- v 第 186 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 8. 1 組合会議室)
  - ① 講演「日本企業のインフラ・システム輸出に係る競争力強化策等について」  
講師 利光秀方氏 (経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課戦略輸出室  
課長補佐)
  - ② その他
- vi 第 187 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 8. 30 組合会議室)
  - ① 講演「中国スマートコミュニティ市場の開拓について」  
講師 後藤雄三氏 (経済産業省製造産業局国際プラント推進室長/

水ビジネス・国際インフラ・システム推進室長)

② その他

vii 第 188 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 10. 4 組合会議室)

① 講演 「イラクとの経済関係強化に係る現状と課題」

講師 吉岡孝氏 (在イラク日本国大使館 一等書記官)

② その他

viii 第 189 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 11. 7 組合会議室)

① 講演 「ODA の総合的活用による本邦企業支援」

講師 木山繁氏 (国際協力機構(JICA) 上級審議役)

② その他

ix 第 190 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 12. 21 組合会議室)

① 講演 「インドネシア政治経済の状況、及同国のインフラ開発・整備動向」

講師 春日原大樹氏 (経済産業省アジア大洋州課長)

② 平成 24 年度プラント調査(中間報告)について

小林知代氏 (ワシントンコア 代表取締役)

③ 「2012 年度 (上期) プラント・エンジニアリング成約実績調査結果」(速報)

④ その他

x 第 191 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 1. 31 組合会議室)

① 講演 「インド経済の現状と課題、及びデリームンバイ産業大動脈構想」

講師 福永 哲郎氏 (経済産業省アジア大洋州課南西アジア室長)

② その他

xi 第 192 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 3. 4 組合会議室)

① 講演 「インフラ・システム輸出について」

講師 利光秀方氏 (経済産業省貿易経済協力局 通商金融・経済協力課戦略輸出室 課長補佐)

② アルジェリア人質問題に対する政府の検証委員会報告書について

武田英孝氏 (経済産業省製造産業局 国際プラント室課長補佐)

③ その他

xii 第 193 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 3. 26 組合会議室)

① 講演 「ロシア・中央アジア経済の現状と展望」

講師 津田隆好氏 (経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長)

② 「インド DMIC インフラミッション派遣のご案内」

三宅保次郎氏 (経済産業省貿易経済協力局資金協力課 課長補佐)

③ 「第 1 回日印エネルギーフォーラム (第 7 回インド再生エネルギー展示会ジャパン・パビリオンへの出品) のご案内」

中塚晋一郎氏 (経済産業省通商政策局南西アジア室 調査員)

直江敦彦氏 (日本貿易振興機構展示事業部海外見本市課長)

④ その他

**<情報提供>情報誌、Eメール、HP等**

Pメール配信（毎日）

**<報告書等>**

『欧米大手PE企業の開発初期段階及び運用管理段階における取組』

『主要国ECA及び地域開発金融機関の活動状況』

**(2) プラント成約統計作成**

**<報告書等>**

i 『2011年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

ii 『2012年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

**<報告会等>**

i 『2011年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

（6月 23名参加）

ii 『2012年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

（12月 18名参加）

**(3) プラントコストインデックス作成**

**「PCI/LF委員会」**(委員長 寺澤慎祐 氏 三井造船株)

**<委員会等開催状況>**

i 第1回PCI/LF委員会（H.24.5.11 伊豆高原クラブ）

① 本年度委員会の進め方について

② 国内景気動向について

③ 海外LF対象国情勢・動向

④ その他

ii 第2回PCI/LF委員会（H.24.6.27 組合会議室）

① 第一回議事概要の確認

② 今年度報告書の章立てと原稿分担の確認について

③ PCI（11年、12年）について

④ その他

iii 第3回PCI/LF委員会（H.24.7.25 組合会議室）

① 第二回議事概要の確認

② 今年度原稿案について

③ その他

iv 第4回PCI/LF委員会（H.24.8.29 組合会議室）

① 第三回議事概要の確認

② 今年度最終原稿（案）について

③ その他

## ＜報告書等＞

『2012年 PCI/LF（プラントコストインデックス/ロケーションファクター）報告書  
（CD-ROM版）』

## V. 機種対策

### 1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

#### (1) 「海外再生可能・新エネルギー対策WG」(委員長 富田修氏 (株東芝))

##### ＜委員会等開催状況＞

- i 第1回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 24. 5. 23 組合会議室)
  - ① 講演「燃料電池に関する政府の取組」  
縄田俊之氏(経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部燃料電池推進室 室長補佐)
  - ② 本年度調査テーマについて
- ii 海外再生可能・新エネルギー対策WG(臨時) (H. 24. 6. 1 組合会議室)
  - ① 講演「欧州の再生可能・新エネルギー関連の最新動向について」  
マイク・パール氏 (PWR コンサルタンツ)
- iii 第2回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 24. 8. 23 組合会議室)
  - ① 講演「世界の水素エネルギー市場の最新動向と水素機器技術の現状」  
岡野一清氏 (九州大学大学院工学府客員教授)
  - ② その他
- iv 第3回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 24. 12. 5 組合会議室)
  - ① 講演「エアリキードの水素エネルギー関連の国際的な取組」  
平瀬育生氏 (日本エアリキード(株)水素エネルギー事業推進部)
  - ② 本年度調査テーマ 中間報告  
金田武司氏 (株ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長)
- v 第4回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 25. 2. 26 機械振興会館会議室)
  - ① 本年度調査テーマ 最終報告  
金田武司氏 (株ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長)
  - ② その他

##### ＜報告書等＞

『水素インフラ・燃料電池に関わるビジネスのグローバル展開』

**(2)「海外環境プロジェクトWG」(委員長 伊藤裕氏 (株)神鋼環境ソリューション)**

**<委員会等開催状況>**

- i 第73回海外環境プロジェクトWG (H. 24. 9. 26 組合会議室)  
講演「中南米における環境ビジネスの取り組みについて」  
林俊武氏 (三井住友銀行プロジェクトファイナンス営業部成長産業クラスター室  
エネルギー資源G長)  
内田肇氏 (三井住友銀行プロジェクトファイナンス営業部成長産業クラスター室、  
上席推進役)
- ii 第74回海外環境プロジェクトWG (H. 24. 11. 19 組合会議室)  
講演「中国内陸部の環境インフラ市場攻略と中国リスク対処法」  
劉炳義氏 (日本テピア(株) 代表取締役)
- iii 第75回海外環境プロジェクトWG (H. 25. 3. 11 組合会議室)  
講演「バングラデシュ、伝統ある若い国の現在」  
山形辰史氏 (アジア経済研究所国際スクール事務局長・教授、  
国際交流・研修室長)

**2. 機種別海外市場対策**

**(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業**

- i **農業機械部会**(部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))  
**内燃機部会**(部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))

**<部会開催状況>**

- ① 第1回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 24. 4. 2 組合大阪支部会議室)
- ② 第2回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 25. 3. 21 組合大阪支部会議室)

**<報告書等>**

『インドの農業機械・内燃機市場の実態』

- ii **ベアリング部会**

**<報告書等>**

『インドネシアのベアリング市場の実態』

**(2)「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))**

**<懇談会開催状況>**

- ① 第1回自動車関連海外市場懇談会 (H. 24. 5. 31 輸出繊維会館会議室)  
講演「ASEANの最新経済動向と日本企業の進出状況」  
若松勇氏 (日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課長)
- ② 第2回自動車関連海外市場懇談会 (H. 24. 10. 3 輸出繊維会館会議室)  
講演「現代自動車から何を学ぶか」

塩地洋氏（京都大学経済学部 教授）

**(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供**

**<情報提供>情報誌、Eメール、HP等**

特定機種海外情報提供（毎月 149社に提供）

**<報告書等>**

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

**(4) 中国、ロシアの機械貿易データ提供**

**<情報提供>情報誌、Eメール、HP等**

- i 日本から中国へ、香港経由の中古機器を含む油圧式ショベルの年間流入状況統計
- ii 13部会に係る中国の工作機械年間輸入統計
- iii 11部会に係る機種に関するロシアの貿易統計（四半期）

**3. 部会共通事業**

**(1) 共通講演会**

- i 部会講演会（H.24.6.25 組合会議室 34名参加）  
講演「新政権の時代と日本企業」  
花木出氏（日本機械輸出組合 中国代表）
- ii 部会講演会（H.25.3.19 組合会議室 18名参加）  
講演「二国間オフセット・クレジット制度を活用した途上国への海外展開」  
佐野真一郎氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)コンサルティング事業本部  
マネジメントシステム部環境エネルギーG、チーフコンサルタント）

**(2) 韓国プラント資機材調達商談会開催**

韓国機械産業振興会（KOAMI）との共催で、ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した（2012年9月開催 日本側6社（7事業所）、韓国側 40社参加）。

**(3) 中部・北陸地区懇談会開催**

**<セミナー等開催状況>**

- i 「中部地区・業務懇談会」（H25.3.8 KKR 名古屋 4名参加）
- ii 「北陸地区・業務懇談会」（H25.3.14 ANA クラウンプラザホテル金沢 7名参加）

## VI. 貿易保険事業

### 1. 貿易保険制度改善対策

#### (1) 「貿易保険委員会」(委員長 菊川哲哉氏 丸紅(株))

##### <委員会等開催状況>

- i 第 291 回貿易保険委員会 (H. 24. 4. 18 組合会議室)
  - ① 委員長、副委員長の選任について
  - ② 貿易保険を巡る最近の動きについて
    - 1) パリクラブの模様について
    - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
  - ③ NEXI 貿易保険制度等について
    - 1) 平成 24 年 4 月の制度改正について
    - 2) 最近の引受方針の変更について
    - 3) インドネシア輸出信用機関(ASEI)との再保険協定の改訂について
  - ④ 日本機械輸出組合貿易保険事業について
    - 1) 平成 23 年度の活動報告について
    - 2) 平成 24 年度の主要事業計画(案)について
  - ⑤ その他
- ii 第 292 回貿易保険委員会 (H. 24. 5. 16 組合会議室)
  - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
    - 1) ミャンマーを巡る最近の動きについて
    - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
  - ② NEXI 貿易保険制度等について
    - 1) 5 月 3 日付日本経済新聞掲載記事について
    - 2) 貿易保険の利用上の注意事項について
    - 3) 在香港日系企業セミナーについて
  - ③ その他
    - 1) 平成 24 年度の当組合事業計画(貿易保険関係)(案)について
- iii 第 293 回貿易保険委員会 (H. 24. 6. 20 組合会議室)
  - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
    - 1) パリクラブの模様について
    - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
  - ② NEXI 貿易保険制度等について
    - 1) インドネシア輸出保険公社との共催による貿易保険セミナーの開催について
    - 2) カントリーリスク分析(モザンビーク)について
    - 3) 日本貿易保険とロシア開発対外経済銀行(VEB)の協力協定の締結について
    - 4) 保険申込期限内のお申込みと保険料納付期限厳守について

③ 講演

「自然エネルギー発電事業の海外展開促進に向けた支援制度等調査」

坂口剛氏（株式会社 野村総合研究所 公共経営コンサルティング部  
主任コンサルタント）

④ 貿易保険制度に関する要望案(法改正を伴わない事項)について  
(貿易保険専門委員会検討事項)

iv 94 回貿易保険委員会 (H. 24. 7. 18 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

1) パリクラブの模様について

② NEXI 貿易保険制度等について

1) 引受方針の変更について

2) 「2011 年度の保険事故の特色」について

3) 保険金査定時の物流証憑書類の徴求方法について

③ 貿易保険制度に関する要望書(法改正を伴わない事項)の提出について

④ その他

v 第 295 回貿易保険委員会 (H. 24. 9. 19 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

1) パリクラブの模様について

② NEXI 貿易保険制度等について

1) 2012 年 10 月 1 日の制度改正について

2) 最近の引受方針の変更について

3) カナダ輸出開発公社との再保険協定の締結について

4) 保険料納付期限の変更について

5) NEXI 年次報告について

6) OECD 環境コモンアプローチの改訂について

③ EQUATOR PRINCIPLES(赤道原則)の改訂について

④ その他

貿易保険専門委員会の活動状況について

vi 第 296 回貿易保険委員会 (H. 24. 10. 17 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

1) 第 67 回 IMF・世銀年次総会(ミャンマー会合)について

2) 貿易保険制度を巡る状況について

② NEXI 貿易保険制度等について

1) 2012 年 10 月 1 日の制度改正について

2) 2013 年海外商社名簿更新に伴うスリーピングバイヤー処理について

3) コンプライアンスに関するお知らせについて

4) カントリーリスク分析(ミャンマー、イラク)について

- 5) NEXI 主催シンポジウム開催報告について
- ③ その他  
貿易保険制度改善要望事項(海外事業貸付保険・海外投資保険)に関する  
NEXIとの意見交換会の結果報告について
- vii 第 297 回貿易保険委員会 (H. 24. 11. 21 組合会議室)
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
- 1) パリクラブの模様について
  - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
- 1) 日独バイ協定の模様について
  - 2) 11 月の国カテゴリー変更について
  - 3) 最近のベネズエラ向け与信の状況について
  - 4) タイ輸出入銀行・NEXI によるセミナーの開催について
- ③ その他
- 1) 平成24年度「貿易一般保険包括保険(機械設備)説明会」の開催について
  - 2) 年末の包括保険申込みについて
  - 3) 日本機械輸出組合 平成25年賀詞交歓会・創立60周年記念懇親会について
- viii 第 298 回貿易保険委員会 (H. 24. 12. 19 組合会議室)
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
- 1) パリクラブの模様について
  - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
- 1) 日仏バイ協定の模様について
  - 2) OECD プレミアム算出式の変更について
  - 3) 新たな海外フロンティングスキームについて
  - 4) 2012 年度(上期)の保険事故の動向について
  - 5) 第 7 回 NEXI 債権回収セミナーの開催について
- ③ 貿易保険制度に関する要望書の対応について
- 1) 法改正を伴う要望書案について
  - 2) 法改正を伴わない要望事項に関する対応について
- ④ その他
- 1) 日本機械輸出組合平成25年賀詞交歓会・創立60周年記念懇親会の開催について
  - 2) 年末の包括保険申込みについて
- ix 第 299 回貿易保険委員会 (H. 25. 1. 16 組合会議室)
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
- 1) 最近の貿易保険債権を巡る状況について
  - 2) 貿易保険制度を巡る状況について

- ② NEXI 貿易保険制度等について
  - 1) カントリーリスク分析(オーストラリア)について
  - 2) 最近の引受方針の変更について
  - 3) イラクの包括保険における基準内引受について
  - 4) 信用不安発生後の船積について
  - 5) NEXI・HP に関する利用について
- ③ 2012 年度上期 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査について
- ④ その他

「貿易保険の事故対応説明会の開催」について

x 第 300 回貿易保険委員会 (H. 25. 2. 22 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
  - 1) パリクラブの模様について
  - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② アルジェリア問題への政府の対応について
- ③ NEXI 貿易保険制度等について
  - 1) 4 月からの制度改正について
  - 2) 最近の引受方針の変更について
  - 3) 日韓バイ協定の模様について
  - 4) バンコック銀行との業務協力協定の締結について
  - 5) 地銀の中小企業支援ネットワークの拡大について

④ 講演

「経済産業省におけるアフリカに関する取り組み」

- 1) アフリカビジネス研究会について～

中村正大氏 (経済産業省貿易経済協力局通商金融 経済協力課通商金融戦略官)

- 2) TICAD V について

山浦崇氏 (経済産業省貿易経済協力局貿易保険課 課長補佐)

⑤ その他

- 1) JBIC の輸出金融の運用変更(3 割ルールの柔軟化とローカルマイクレ開始)について
- 2) 平成 25 年度機械設備包括保険特約内容と利用申込書等について

xi 第 301 回貿易保険委員会 (H. 25. 3. 22 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
  - 1) パリクラブの模様について
  - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
  - 1) 4 月からの制度改正について
  - 2) 欧州系民間取引信用保険会社との再保険協定締結について
  - 3) 「イランの拡散上機微な核活動に関与する者に対する資産凍結等の措置の対象者

の追加」に基づく外国為替及び外国貿易法による措置を踏まえた取扱いについて

4) NEXI 貿易保険セミナー2013 について

③ その他

日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2011年9月期～2012年8月期)について

## (2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日株)

### <委員会開催状況>

第125回貿易保険専門委員会 (H. 24. 5. 28 組合会議室)

① 委員長、副委員長の選任

② 貿易保険制度改善要望について (法改正を伴わない制度改善事項等)

③ プラント・エンジニアリング分科会の今後の進め方について

④ 【中間報告】戦争等を事由とする非常事故認定について

⑤ その他

## (3) 「貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会」

(座長 大益康市氏 日揮株)

### <委員会開催状況>

i 第8回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 24. 6. 19 組合会議室)

① 各社のSPC案件、信用危険てん補の実態について

② NEXIの審査基準等の現状と問題点の洗出しについて

③ 具体的要望事項について

④ その他

ii 第9回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 24. 7. 31 組合会議室)

① SPCの実態とNEXIの審査基準について

② 具体的要望点について

③ その他

iii 第10回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 24. 10. 11 組合会議室)

① SPCの実態とNEXIの審査基準について

② 具体的要望点について

③ その他

iv 第11回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 25. 3. 27 組合会議室)

① 新プラント保険の要望の進展状況

② SPC向け信用リスクの引受拡大

③ 2013年度の検討課題

・案件数の多い規模(100億円以下案件)の請負型・プラント輸出が抱える課題

④ 海外テロリスク対策について

**(4) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 近藤昇氏 伊藤忠システック株)**

**<委員会開催状況>**

- i 第97回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 24. 5. 18 組合大阪支部会議室)
  - ① 委員長の選任について
  - ② NEXI の貿易保険制度等について
  - ③ 貿易保険委員会での検討議題について
  - ④ 貿易保険事業の23年度活動報告および24年度の事業計画(案)について
- ii 第98回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 24. 7. 6 組合大阪支部会議室)
  - ① 欧州債務危機後のリスク分析について
  - ② NEXI の貿易保険制度等について
  - ③ 貿易保険委員会での検討議題について
- iii 第99回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 24. 9. 7 組合大阪支部会議室)
  - ① NEXI の貿易保険制度等について
  - ② 貿易保険委員会での検討議題について
  - ③ 委員長の交代について
- iv 第100回貿易保険委員会関西委員会 (H. 24. 11. 2 組合大阪支部会議室)
  - ① NEXI 貿易保険制度等について
  - ② 貿易保険委員会での検討議題について
  - ③ 中国ビジネスの現状について (特別講演)
- v 第101回貿易保険委員会関西委員会 (H. 25. 1. 11 組合大阪支部会議室)
  - ① NEXI の貿易保険制度等について
  - ② 貿易保険委員会での検討議題について
- vi 第102回貿易保険委員会関西委員会 (H. 25. 3. 1 組合大阪支部会議室)
  - ① NEXI の貿易保険制度等について
  - ② 貿易保険委員会での検討議題について

**(5) 「設備関係3輸出組合連絡会」**

**<連絡会開催状況>**

- i 第336回連絡会 (H. 24. 4. 4 当組合会議室)
  - ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第337回連絡会 (H. 24. 5. 9 当組合会議室)
  - ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第338回連絡会 (H. 24. 6. 6 当組合会議室)
  - ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第339回連絡会 (H. 24. 7. 4 当組合会議室)
  - ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第340回連絡会 (H. 24. 9. 5 NEXI会議室)

- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第341回連絡会 (H. 24. 10. 3 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第342回連絡会 (H. 24. 11. 7 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第343回連絡会 (H. 24. 12. 6 鉄道車両組合会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第344回連絡会 (H. 25. 1. 17 鉄道車両組合会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第345回連絡会 (H. 25. 2. 6 鉄道車両組合会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第346回連絡会 (H. 25. 3. 6 船舶輸出組合会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

## 2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成24年度包括保険申込件数:約6,000件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。

## 3. 貿易保険普及対策

### <説明会等開催>

- i 『包括保険制度概要説明会』(東京11月27日約120名参加、大阪12月7日約30名参加)
- ii 『貿易保険事故対応説明会』(東京1月29日約90名参加、大阪2月5日約30名参加)
- iii 『貿易取引リスク対策セミナー』
  - 第4回セミナー(東京7月19日約90名参加、大阪:7月20日約40名参加)
  - 第5回セミナー(東京:3月12日約70名参加、大阪:3月13日約30名参加)

### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。

### <提言等>

- i 「貿易保険制度に関する(貿易保険法の改正を伴わない事項)要望について  
(7月3日、6日)
- ii 「貿易保険制度に関する要望について」(12月26日)
- iii 「信用不安発生後の船積について」(2月6日)

## Ⅶ. 輸出管理、セキュリティ対策

### 1. 輸出管理対策

#### (1) 「輸出管理懇談会」(委員長 伊地知嗣典氏 日本電気(株))

##### <委員会等開催状況>

- i 第1回輸出管理懇談会 (H. 24. 5. 24 機械振興会館 会議室)  
「規制番号の国際化について」  
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- ii 第2回輸出管理懇談会 (H. 24. 9. 14 機械振興会館 会議室)
  - ① 規制番号国際化について
  - ② 包括許可取扱要領の改正について  
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- iii 第3回輸出管理懇談会 (H. 25. 1. 23 組合会議室)  
「規制番号の国際化について」  
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- iv 第4回輸出管理懇談会 (H. 25. 2. 28 組合会議室)  
「輸出管理制度の見直しに関する改正要望の報告について」

##### <提言等>

- i 「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等」に関する意見 (H24. 7. 12)
- ii 「包括許可取扱要領の一部改正」に関する意見 (H24. 8. 7)
- iii 「包括許可取扱要領の一部改正」に関する意見 (H25. 3. 10)
- iv 規制番号国際化に係る、日本貿易会、安全保障貿易情報センターとの3団体連名要望書 (H24. 8. 21、H25. 3. 15)
  - ① 「輸出規制品目番号の国際化の追加要望」(H24. 8.)
  - ② 「輸出規制品目番号の国際化に関する経済産業省殿の第2次案について」(H24. 3. 15)

#### (2) 「関西輸出管理委員会」(委員長 久永順郷氏 ダイキン工業(株))

##### <委員会等開催状況>

- i 第1回関西輸出管理委員会 (H. 24. 4. 26 大阪国際交流センター)  
「許可申請書添付書類関連通達・包括許可制度の一部改正等」について
- ii 第2回関西輸出管理委員会 (H. 24. 5. 14 大阪国際会議場)  
「最近の輸出管理を巡る動き」について
- iii 第3回関西輸出管理委員会 (H. 24. 6. 19 組合大阪支部会議室)  
「規制番号の国際化」について
- iv 第4回関西輸出管理委員会 (H. 24. 7. 24 大阪国際交流センター)

- 「最近の輸出管理を巡る動き」について
- v 第5回関西輸出管理委員会 (H. 24. 11. 8 組合大阪支部会議室)  
「制度改正に関する疑問点」について
  - vi 第6回関西輸出管理委員会 (H. 24. 11. 27 組合大阪支部会議室)  
講演「弁護士から見た安全保障貿易管理」  
講師 小林正啓氏 (花水木法律事務所 弁護士)
  - vii 第7回関西輸出管理委員会 (H. 24. 12. 4 大阪国際交流センター)  
「最近の輸出管理を巡る動き」について
  - viii 第8回関西輸出管理委員会 (H. 25. 1. 24 組合大阪支部会議室)  
「今後の関西輸出管理委員会活動のあり方」について
  - ix 第9回関西輸出管理委員会 (H. 25. 2. 18 大阪国際交流センター)  
「最近の輸出管理を巡る動き」について

**(3) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 中野雅之氏 キヤノン(株))**

**<委員会等開催状況>**

- i 第1回税関・輸出管理担当者意見交換会 (H. 25. 3. 25 組合会議室)
  - ① 「輸出許可後の内容変更について」  
財務省関税局業務課担当官、東京税関業務部担当官
  - ② 「規制番号国際化について」  
事務局報告

**(4) 「税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会」(座長 久永順郷氏 ダイキン工業(株))**

**<委員会等開催状況>**

- i 第1回税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会 (H. 24. 10. 23 大阪支部会議室)

**(5) 「輸出管理、内部規程策定等支援」**

**<セミナー等開催状況>**

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i (独) 海洋研究開発機構 (5/15AM)、(5/15PM)、(6/11)
- ii 野村マイクロ・サイエンス (株) (5/25)
- iii (株) 明電舎 (6/4)
- iv 平成24年機械輸出実務基礎講座 (6/5)、(6/6)、(6/11)
- v 信越ポリマー (株) (6/13)
- vi 三井金属エンジニアリング (株) (8/3)
- vii (株) 加藤製作所 (8/28)
- viii 極東貿易 (株) (9/6)、(10/22)
- ix ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座(11/13)

- x ヤマハ発動機（株）（1/22）
- xi KDDI（株）（2/19）
- xii スチールプランテック（株）（3/7）
- xiii 村田機械（株）（3/13）

## 2. 輸出管理支援対策

### 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

#### <報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第18版）』
- ii 『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集（改訂第18版）』
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第13版）』
- iv 『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』（月刊誌）
- v 電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第18版）』

## 3. 輸出管理手続相談、説明会・セミナー開催

### (1) 輸出管理説明会・セミナー開催

#### <セミナー等開催>

- i 安全保障輸出管理に関する説明会（適格説明会）
- ii 適格説明会・輸出管理セミナーの開催
- iii 政省令等改正説明会（輸出令別表第1関連等の改正）

	説明会	開催場所(開催日)・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会(適格説明会)計7,200名参加	東京(5/14、17、29)、大阪(5/14)、名古屋(5/15)、合計 約3,600名参加
		東京(12/6)、大阪(12/4日)、名古屋(12/3日)合計 約1,900名参加
		東京(2/21)、大阪(2/18)、名古屋(2/19)合計 約1,700名参加
	安全保障貿易管理説明会(提出書類関連通達等)	東京(4/23)、大阪(4/26)、名古屋(4/25)、合計 約1,700名参加
	安全保障貿易管理説明会(輸出令別表第1関連等)	東京(7/27)、大阪(7/24)、名古屋(7/25)合計 約1,800名参加
②	適格説明会・輸出管理セミナー	大阪(9/12)、名古屋(9/11日)合計 約1,080名参加

## (2) 貿易相談業務

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成 24 年度計 248 件）

- i 該非判定の考え方：46%
- ii 輸出管理制度：18%
- iii 輸出許可等手続き：20%
- iv 海外法制度 他：16%

## 4. 国際物流セキュリティ対策

### (1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 福本正憲氏 富士通(株))

#### <委員会等開催状況>

- i 委員会開催は「2. 国際物流円滑化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 福本正憲氏 富士通(株))」を参照。
- ii 米国改正検査院 (Government Accountability Office) との意見交換会  
「日本側輸出者から見た米国サプライチェーンセキュリティ政策の有効性について」

#### <情報提供>

「2. 国際物流円滑化対策<情報提供>」を参照

#### <セミナー等開催>

- i 航空貨物保安制度の改正に関する説明会  
国土交通省航空局航空安全課保安対策室  
大阪 (H24. 10. 10 約 160 名)  
東京 (H24. 10. 16. 約 50 名)

## Ⅷ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

### 1. 情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

『当組合会報「JMC Journal」発行』（毎月）

## 2. 貿易・投資基礎対策

### <セミナー等開催>

- i 『機械輸出実務基礎講座』(H24. 6. 5 大阪 127名、H24. 6. 6 名古屋 53名、H24. 6. 11 東京 351名)
  - ① 『輸出取引の仕組みと輸出代金回収』  
矢川富美子氏（三菱東京UFJ銀行国際業務部調査役）
  - ② 『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』  
真島豊氏（東京海上日動火災保険(株)海上業務部貨物グループ課長）
  - ③ 『貨物の輸出通関手続』  
平賀通夫氏（日本通運(株)東京国際輸送支店調査役）
  - ④ 『安全保障輸出管理の概要』  
宮原輝雄氏（日本機械輸出組合 部会・貿易グループ兼貿易業務相談・研修室  
アドバイザー）
- ii 「経済貿易懇談会」(H. 24. 7. 27 クラブ関西 28名参加)
  - ① 最近の金融経済情勢
  - ② 今後の為替相場展望
  - ③ 最近の機械貿易の動向と組合事業について
- iii 貿易実務入門セミナー (H24. 9. 12 東京 約150名、H24. 10. 2 大阪 約90名)  
貿易実務検定C級レベル（エントリーレベル）
  - ① 東京 中岡 真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
  - ② 大阪 山口 弥香氏（貿易実務検定協会専任講師）
  - ③ 横浜港コンテナターミナル見学会 (H24. 7. 18 約40名)
  - ④ 東京港コンテナターミナル、東京税関施設見学会 (H24. 11. 21 約40名)
  - ⑤ 羽田空港東京エアカーゴターミナル見学会 (H25. 2. 26、2. 27 計約60名)
- iv 「第1回研修会」(H. 24. 7. 5、9. 20、10. 11 計64名参加)  
神戸港施設見学
- v 「第2回研修会」(H. 24. 12. 11 44名参加)  
川崎重工業(株)二輪車生産現場（明石工場）見学
- vi 「関西組合員のための輸出関連講座」
  - ① トルコ投資環境セミナー (H. 24. 4. 24 25名参加)
  - ② EU環境セミナー「REACH/CLP規則の最新動向」(H. 24. 6. 14 23名参加)
  - ③ 海外PL関連セミナー インド投資環境セミナー (H24. 6. 29 60名参加)
  - ④ 貿易取引リスク対策セミナー「対インドネシアビジネスを行う上で直面するリスクとその対策」 (H24. 7. 20 40名参加)
  - ⑤ 環境セミナー「カーボンフットプリントの国際規格化を中心とした最新動向」  
(H24. 7. 24 25名参加)

- ⑥ 紛争鉱物の開示に係る米国 SEC 規則に関する説明会 (H24. 9. 28 25 名参加)
- ⑦ EU 環境最新動向セミナー「改正 RoHS 指令の最新動向を中心に」(H24. 10. 30 27 名参加)
- ⑧ 中国緊急報告セミナー「習近平新政権下の中国」(H24. 12. 19 23 名参加)
- ⑨ 海外危機管理セミナー (H25. 1. 23 14 名参加)
- ⑩ 国際税務セミナー「インド税制概要と最新の執行状況」(H25. 2. 6 19 名参加)
- ⑪ 貿易取引リスク対策セミナー「ミャンマー、ベトナム等におけるビジネスリスク対策」 (H25. 3. 12 29 名参加)

### 3. 世界経済及び機械貿易動向の情報提供

#### 我が国機械貿易統計のデータベース運営

#### <情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『最近の機械貿易動向』(毎月)
- ii 『世界経済動向』(毎月)
- iii 『個別機種輸出动向』(毎月及び半期・希望組合員向け)

## IX 運営組織の状況

### 1. 会議開催状況

#### (1) 総会

- i 第 134 回総会 (H. 24. 5. 29 「ザプリンスパークタワー東京「ボールルーム」)
  - ① 平成 23 年度事業報告書の承認について
  - ② 平成 23 年度決算書及び剰余金処分案の承認について
  - ③ 平成 24 年度事業計画の設定について
  - ④ 平成 24 年度収入支出予算の設定について
  - ⑤ 平成 24 年度実績賦課金額の減額調整について
  - ⑥ 役員(理事)補充選挙
- ii 第 135 回総会 (H. 24. 11. 14 ホテル日航大阪「鶴の間」)
  - ① 平成 24 年度上期の機械貿易・投資概況について
  - ② 平成 24 年度上期の事業報告について
  - ③ 平成 24 年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
  - ④ 役員(理事)補充選挙

講演会「日本の立ち位置、関西の立ち位置」  
小林 利典 氏 (経済産業省近畿経済産業局長)

## (2) 理事会

### i 第 703 回理事会 (H. 24. 5. 15 クラブ関西)

- ① 平成 23 年度事業報告書(案)について
- ② 平成 23 年度決算関係書類 (案) について
- ③ 平成 24 年度収入支出予算 (案) について
- ④ 平成 24 年度実績割賦課金額の減額調整(案)について
- ⑤ 役員 (理事) の補充に伴う候補者推薦(案)について  
講演会、「岐路に立つ中国経済」

神戸大学大学院経済学研究科 准教授 梶谷 懐 氏

### ii 第 704 回理事会 (H. 24. 6. 12 組合会議室 )

- ① 副理事長の選任について  
安部 慎太郎 氏 三井物産(株) 常務執行役員  
塩見 崇夫 氏 伊藤忠商事(株) 常務執行役員 機械カンパニープレジデント
- ② 名誉会員の委嘱について  
大前 孝雄 氏 三井物産(株) 取締役  
松島 泰 氏 伊藤忠商事(株) 代表取締役 常務執行役員 CAO・CCO

### ③ 組合新規加入申込について

大宇ジャパン 株式会社

### iii 第 705 回理事会 (H. 24. 8. 21 組合会議室)

組合新規加入について

日立三菱水力株式会社

### iv 第 706 回理事会 (H. 24. 9. 20 組合会議室)

組合新規加入について

SES 連铸エンジニアリング株式会社

### v 第 707 回理事会 (H24. 11. 1 組合会議室)

- ① 平成 24 年度上期の機械貿易・投資概況について
- ② 平成 24 年度上期の事業報告について
- ③ 第 135 回総会の開催(案)について
- ④ 平成 24 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言 (案) について
- ⑤ 役員(理事)補充選挙

講演会

日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長 住田 孝之氏

「欧州経済の行方と EU 通商政策」

### vi 第 708 回理事会 (H24. 11. 6 組合会議室)

組合新規加入について

日立キャピタル株式会社

### vii 第 709 回理事会 (H. 25. 2. 20 組合会議室)

組合新規加入について

テックス・テクノロジー株式会社

viii 第 710 回理事会 (H. 25. 3. 28 組合会議室)

- ① 平成 24 年の機械貿易動向について
- ② 第 136 回総会の開催 (案) について
- ③ 平成 25 年度事業計画 (案) について
- ④ 平成 25 年度収入支出予算 (案) について
- ⑤ 平成 25 年度実績割賦課金額の減額調整 (案) について

講演会

経済産業省通商政策局通商機構部通商機構部長 宗像 直子 氏

「TPP、日 EU・EIA、RCEP 等 EPA の現状と今後の通商政策」

### (3) 監事会 (H. 24. 4. 26 (於 組合会議室))

平成 23 決算書及び事業報告書の承認について

### (4) 運営委員会

i 第 633 回運営委員会 (H. 24. 4. 19 組合会議室)

(審議事項)

- ① 平成 23 年度事業報告書 (案) について
- ② 平成 23 年度決算関係書類 (案) について
- ③ 平成 24 年度の収入支出予算 (案) について
- ④ 平成 24 年度実績割賦課金額の減額調整 (案) について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (2 月) について
- ② TPP 訪米ミッション結果について
- ③ TPP 交渉に係る政府との意見交換について

ii 第 634 回運営委員会 (H. 24. 5. 17 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (3 月) について
- ② 「変貌するインドネシア市場における事業の成功要因」報告書の発行について
- ③ 米国グローバル・サプライチェーン・セキュリティ国家戦略について
- ④ 輸出管理 通達改正について
- ⑤ 「ブラジルの製造物責任及び事故報告・公表、リコールに関する制度」報告書の発行について

iii 第 635 回運営委員会 (H. 24. 6. 21 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について

- ② 「先進企業の新興国市場戦略」について
- ③ 平成 24 年度貿易投資上の問題点（速報）について
- ④ 我が国のインフラ輸出拡大に向けた課題と問題点及び効果的な支援策調査並びに韓国のプロジェクト実施体制調査について
- ⑤ EIA・TPP の最近の動向について
- ⑥ 日機輪創立 60 周年記念事業について

iv 第 636 回運営委員会（H. 24. 7. 20 組合会議室）

（報告事項）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（5 月）について
- ② 平成 25 年度税制改正要望の提出について
- ③ 「日系多国籍企業が直面する恒久的施設（PE）課税への対応」について
- ④ EIA の進展状況について
- ⑤ 欧州環境規制の最近の動向について
- ⑥ 中国及び韓国の基準認証制度に関する最近の動向について
- ⑦ 輸出管理関連法令改正の動向について
- ⑧ 2011 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績について

v 第 637 回運営委員会（H. 24. 9. 20 組合会議室）

（報告事項）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（7 月）及び尖閣諸島国有化を巡る動きについて
- ② アルゼンチン輸入制限措置の WTO 紛争解決要望について
- ③ 紛争鉱物に関する米国 SEC 最終規則採択について
- ④ 中国特許法改正案に対する意見の提出について
- ⑤ 国交省米国向け航空貨物保安強化について
- ⑥ 法改正を伴わない貿易保険制度の改善要望について

vi 第 638 回運営委員会（H. 24. 10. 18 組合会議室）

（審議事項）

- ① 平成 24 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について

（報告事項）

- ① 平成 24 年度上期事業報告について
- ② 最近の世界経済及び機械貿易動向（8 月）について
- ③ TPP 及び日 EC・EIA 等経済連携協定の最近の状況について
- ④ 航空貨物保安強化公布について
- ⑤ 中国版 WEEE 規制の動向について
- ⑥ JBIC 及び JICA との意見交換会の開催について

vii 第 639 回運営委員会（H. 24. 11. 11 組合会議室）

（報告事項）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（9 月）について

- ② 新指導体制移行後の中国について
- ③ 航空貨物セキュリティの今後について
- ④ 貿易保険法改正の動向と制度改善要望について
- ⑤ 日・韓プラント資機材調達商談会開催結果について

viii 第 640 回運営委員会 (H. 24. 12. 21 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (10 月) について
- ② 広域 FTA の交渉開始について
- ③ 中国職務発明条例草案に対する意見の提出について
- ④ ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟における製品安全基準認証制度の概要について
- ⑤ 航空貨物 100%スクリーニング実施直後の状況について
- ⑥ 2012 年 (上期) 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果について

ix 第 641 回運営委員会 (H. 24. 2. 21 組合会議室)

(審議事項)

- ① 平成 25 年度事業計画作成の諸前提・事業案件について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (12 月) について
- ② 平成 25 年度税制改正大綱への当組合要望反映について
- ③ 中国の「国家標準に関わる特許の管理規定 (暫定)」及び「商標法修正案 (草案)」への意見提出について
- ④ 電気製品分野における「日台民間相互承認取り決め」の概要について
- ⑤ EU 関税法の動向について

x 第 642 回運営委員会 (H. 24. 3. 21 組合会議室))

(審議事項)

- ① 平成 25 年度事業計画 (案) について
- ② 平成 25 年度の収入支出予算 (案) について
- ③ 平成 25 年度実績割賦課金の減額調整 (案) について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (平成 24 年及び 1 月) について
- ② 日 EU・EPA 交渉に係る EU の非関税措置事例の提出について
- ③ 米国政府財政支出強制削減に伴う通関業務と輸送業務の取扱について